

四半期報告書

(第10期第1四半期)

自 平成25年4月1日

至 平成25年6月30日

大 陽 日 酸 株 式 会 社

東京都品川区小山一丁目3番26号

(E00783)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 6
- (2) 新株予約権等の状況 6
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 6
- (4) ライツプランの内容 6
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 6
- (6) 大株主の状況 6
- (7) 議決権の状況 7

2 役員の状況 8

第4 経理の状況 9

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 10
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 12
 - 四半期連結損益計算書 12
 - 四半期連結包括利益計算書 13

2 その他 17

第二部 提出会社の保証会社等の情報 18

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月1日
【四半期会計期間】	第10期第1四半期（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）
【会社名】	太陽日酸株式会社
【英訳名】	TAIYO NIPPON SANSO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田邊 信司
【本店の所在の場所】	東京都品川区小山一丁目3番26号
【電話番号】	(03) 5788-8060
【事務連絡者氏名】	管理本部 主計部長 小出 義文
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区小山一丁目3番26号
【電話番号】	(03) 5788-8060
【事務連絡者氏名】	管理本部 主計部長 小出 義文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第1四半期連結 累計期間	第10期 第1四半期連結 累計期間	第9期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高（百万円）	112,378	123,130	468,387
経常利益（百万円）	5,833	7,633	23,060
四半期純利益又は当期純損失 （△）（百万円）	3,059	4,492	△2,071
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	5,560	17,160	13,234
純資産額（百万円）	223,063	242,684	224,253
総資産額（百万円）	609,071	646,900	615,820
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額（△） （円）	7.71	11.58	△5.25
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	33.5	34.0	33.1

- （注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。
3. 第9期第1四半期連結累計期間及び第10期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。第9期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は大陽日酸(株)及び子会社183社、関連会社116社、その他の関係会社である(株)三菱ケミカルホールディングス及び三菱化学(株)により構成されており、主として酸素・窒素・アルゴン等各種工業ガス、LPガス、医療用ガス、特殊ガスの製造・販売及び溶断機器・材料、各種ガス関連機器、空気分離装置の製造・販売、電子部品の組立・加工・検査、設備メンテナンス並びにステンレス製魔法瓶等の製造・販売を営んでおります。

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）における世界経済は、米国では個人消費の拡大など引き続き緩やかな景気回復を示す一方で、欧州経済は、財政危機による低迷が継続し、加えて、中国やインドを中心とする新興国においても足元の経済成長に陰りが見られるなど、全般に力強さを欠いた状況のまま推移しております。また、わが国経済は、円安、株高を背景に景気好転への期待は高まっているものの、依然として先行きに不透明感が見られます。

このような状況の下、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高1,231億30百万円（前年同期比9.6%増加）、営業利益73億73百万円（同19.0%増加）、経常利益76億33百万円（同30.8%増加）、四半期純利益44億92百万円（同46.8%増加）となりました。

セグメント業績は、次のとおりであります。

①産業ガス関連事業

国内事業では、主要ユーザーである鉄鋼、化学産業向けの大口需要が堅調であったことから、オンサイト供給の酸素、窒素の売上高は前年同期を上回りましたが、液供給の酸素、窒素、アルゴンは、全般的な需要減少により、出荷数量、売上高ともに前年同期を下回りました。また、機械装置については、受注案件の減少から、前年同期を大幅に下回りました。海外事業では、北米での売上高は景気回復を反映して前年同期を上回り、また、アジア地域では、新規連結効果も加わって売上高は前年同期を大きく上回りました。

以上の結果、産業ガス関連事業の売上高は、799億32百万円（前年同期比10.7%増加）となりましたが、営業利益は、国内の生産数量の減少に伴うコスト上昇もあって、52億74百万円（同2.1%増加）にとどまりました。

②エレクトロニクス関連事業

エレクトロニクス産業向けの需要は、全般的に低調に推移しましたが、一部で好転の兆しが見えつつあります。電子材料ガス及び電子関連機器・工事の売上高は前年同期を上回りましたが、半導体製造装置は、主要国内ユーザーの設備投資低迷継続により前年同期を下回りました。

以上の結果、エレクトロニクス関連事業の売上高は、238億23百万円（前年同期比10.4%増加）、営業利益は10億35百万円（前年同期は営業損失2億55百万円）となりました。

③エネルギー関連事業

LPガスは、春の平均気温が東日本と西日本で高かったことから民生用の需要減少に加えて、円安等の影響により仕入コストが上昇いたしました。

以上の結果、エネルギー関連事業の売上高は、96億82百万円（前年同期比5.6%減少）、営業利益は4億69百万円（同26.4%減少）となりました。

④その他事業

メディカル関連事業では、ガス・機器ともに売上高は堅調に推移しました。サーモス事業は、猛暑によりスポーツボトル等の販売が好調に推移し、売上高は前年同期を大きく上回りました。

以上の結果、その他事業の売上高は、96億92百万円（前年同期比16.6%増加）、営業利益は10億52百万円（同7.8%増加）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は6,469億円で、前連結会計年度末比で310億80百万円の増加となっております。為替の影響については、USドルの期末日レートが前連結会計年度末に比べ7円47銭の円安となるなど、約181億円多く表示されております。

〔資産の部〕

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産の残高は2,103億46百万円で、前連結会計年度末比で69億70百万円の増加となっております。現金及び預金が72億38百万円の増加となっております。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末の固定資産の残高は4,365億53百万円で、前連結会計年度末比で241億9百万円の増加となっております。有形固定資産が161億35百万円の増加、無形固定資産が40億81百万円の増加、投資その他の資産が38億93百万円の増加となっております。

〔負債の部〕

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債の残高は1,781億85百万円で、前連結会計年度末比で19億43百万円の増加となっております。長期借入金からの振替等により短期借入金が28億39百万円の増加ならびにコマーシャルペーパーの発行により40億円の増加の一方で、支払手形及び買掛金が51億30百万円の減少となっております。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末の固定負債の残高は2,260億30百万円で、前連結会計年度末比で107億5百万円の増加となっております。長期借入金が58億96百万円、繰延税金負債が40億61百万円の増加となっております。

〔純資産の部〕

利益剰余金は、41億35百万円の増加となっております。その他有価証券評価差額金は、主に当社が保有する上場有価証券の含み益の増加により26億21百万円増加し、89億44百万円となっております。為替換算調整勘定はマイナス156億67百万円、少数株主持分は228億33百万円となっております。

以上の結果、純資産の部の合計は2,426億84百万円となり、前連結会計年度末比で184億31百万円の増加となっております。

なお、自己資本比率は34.0%と前連結会計年度末に比べ0.9ポイント高くなっております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

① 当社グループの対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題については重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配するものの在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

② 株式会社の支配に関する基本方針

②-1 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の経営理念、企業価値を生み出す源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係などを十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を長期的に確保、向上させる者でなければならないことを基本原則といたします。

また、上場会社である当社の株式は、株式市場を通じて多数の株主、投資家の皆さまによる自由な取引が認められているものであり、仮に当社株式の大規模な買付行為や買付提案がなされた場合であっても、当該当社株式の大規模買付が当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。

これら当社株式の大規模な買付等に応ずるか否かの最終判断は、株主の皆さまのご意思に基づいて行われるべきものと考えております。

しかしながら、当社株式の大規模な買付行為や買付提案の中には、その目的等からみて企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要する恐れがあるもの、当社の取締役会や株主が買付の条件について検討し、あるいは当社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、当社が買付者の提案した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を必要とするもの等のケースが想定されます。

当社は、上記のケースをはじめ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある株式の大規模な買付行為や買付提案を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると判断いたします。

②-2 基本方針の実現に資する取組み

当社では、多くの投資家の皆さまに長期的に継続して当社に投資していただくため、また、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるために、次の取組みを実施しております。

これらの取組みは、前記当社における会社の支配に関する基本方針の実現に資するものと考えております。

②-2-1 企業価値向上への取組み

当社は、国内事業基盤の再構築、海外事業の一層の拡大等を通じて、企業としての持続的成長ひいては企業価値の更なる向上を図って参ります。

まず、国内事業基盤の強化では、一般産業ガス事業部門及びエレクトロニクス関連事業部門をより顧客ニーズに迅速・的確に対応できる体制に再編成し、一層の営業の深耕、営業力強化に取り組んで参ります。

次に、プラント・エンジニアリング事業については、今後の需要伸長が見込まれる米国・アジア地区において更なる受注拡大を図る一方、国内においても、キメ細かな製造拠点網の整備やプラント製造面での合理化追求等により事業競争力強化を推進して参ります。

また、多年に亘り培ってきた産業ガス製商品に係る技術開発力を基盤に、iPS細胞の自動凍結保存等の再生医療分野、水素ステーション等のエネルギー分野及び高機能複合材への用途開拓が期待される長尺カーボンナノチューブ等新素材分野の事業化を加速させるなど、新規高付加価値事業創出を積極的に展開して参ります。

一方、海外事業については、まず北米では、子会社のMatheson Tri-Gas, Inc. において近年M&Aによる事業拡大を推進して参りましたが、今後も新規M&A推進による事業シナジー創出を図り、収益力の一層の強化、事業拡充を図って参ります。

また、アジア地区においても、新規事業拠点を整備し着実にシェア拡大が進展しているベトナム、フィリピン等を中核に、今後はインドネシア等の新興アジア市場への進出も積極的に検討して参ります。

②-2-2 コーポレート・ガバナンス（企業統治）の強化による企業価値向上への取組み

当社は、企業統治の強化によって常に効率的で健全な経営を行い、必要な施策を適宜実行することが、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の継続的な増大を図るための重要な課題であると認識し、(i)取締役会による重要意思決定と職務の監督、(ii)グループ全般を視野においた経営管理体制による意思決定の迅速化、(iii)監査役による取締役の職務執行の監査、(iv)社長直轄の監査室による内部監査の実施等の施策を逐次整備・強化して参りました。

また、当社では、経営環境の変化に対応して最適な経営体制を機動的に構築するとともに、各事業年度における経営責任をより一層明確にするため、取締役の任期を1年と定め、株主の皆さまからの信任を受ける機会を増やしております。

当社は、前記の取組み等を通じて株主の皆さまをはじめ取引先や当社社員など当社のステークホルダーとの信頼関係をより強固なものにしながら、中長期的視野に立って企業価値の安定的な向上を目指して参ります。

②-2-3 買収防衛策の導入

当社は、前記基本方針に基づき、不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための方策として、平成20年6月27日開催の第4回定時株主総会において株主の皆さまのご承認をいただいて当社株式の大規模買付行為への対応策（以下「買収防衛策」といいます）を導入し、その後平成23年6月29日開催の第7回定時株主総会において株主の皆さまのご承認をいただいて買収防衛策を更新しております。

買収防衛策の概要は、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株式等の買付行為、又は結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株式等の買付行為（いずれについてもあらかじめ当社取締役会が同意したものを除き、また市場取引、公開買付け等の具体的な買付方法の如何を問いません。）が行われまたは行われようとする場合に、当該行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するか否かを判断するため、当該行為者に対して情報提供を求め、検討期間を確保した上で必要な対応を実施するもので、(i)株式等の大規模買付行為に対する対応策（買収防衛策）に関する政府指針の要件を充足していること、(ii)株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること、(iii)株主意思を反映するものであること、(iv)買収防衛策発動のための合理的な客観的要件の設定、(v)デッドハンド型買収防衛策及びスローハンド型買収防衛策ではないこと、などの諸点を考慮し設計しておりますので、会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員らの地位の維持を目的とするものではないと考えております。

なお、現在導入している買収防衛策の有効期限は、平成23年6月29日開催の第7回定時株主総会の終結の時から3年以内に終了する事業年度のうち最終の年度に関する定時株主総会の終結の時までとなっております。ただし、買収防衛策は、当社株主総会において廃止する旨の決議が行われた場合または当社取締役会により廃止する旨の決議が行われた場合には、その時点で廃止されるものとします。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、669百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末に計画していた設備投資のうち、当第1四半期連結累計期間に完了したものは次のとおりです。尚、当第1四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の新設、除却等はありません。

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資総額 (百万円)	完了年月
㈱千葉サンソセンター 袖ヶ浦工場 (千葉県袖ヶ浦市)	産業ガス関連事業	ガス生産設備	2,424	平成25年6月

(注) 1. ㈱千葉サンソセンターの設備は提出会社からの貸与設備としての投資案件です。

2. 上記のガス生産設備の完成により、下記のとおり生産能力が増加いたします。

酸素ガス 5,760千Nm³/月

窒素ガス 23,760千Nm³/月

3. 上記の金額に、消費税等は含まれておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,600,000,000
計	1,600,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月1日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	403,092,837	403,092,837	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	403,092,837	403,092,837	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	—	403,092	—	27,039	—	46,128

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 15,063,000	—	単元株式数は1,000株であります。
	（相互保有株式） 普通株式 826,000	—	
完全議決権株式（その他）	普通株式 383,307,000	383,307	同上
単元未満株式	普通株式 3,896,837	—	1単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	403,092,837	—	—
総株主の議決権	—	383,307	—

- (注) 1. 単元未満株式には、当社所有の自己株式791株、ニッキフッコー(株)所有の相互保有株式259株及び証券保管振替機構名義の株式438株が含まれております。
2. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

②【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 大陽日酸(株)	東京都品川区小山1-3-26	15,063,000	—	15,063,000	3.74
(相互保有株式) 幸栄運輸(株)	宮城県多賀城市宮内2-3-2	137,000	113,000	250,000	0.06
ニッキフッコー(株)	広島県呉市広白岳3-1-52	108,000	146,000	254,000	0.06
宮崎酸素(株)	宮崎県宮崎市祇園2-140-1	140,000	83,000	223,000	0.06
埼玉日酸(株)	埼玉県川口市青木3-5-1	—	40,000	40,000	0.01
岡安産業(株)	千葉県船橋市栄町1-6-20	29,000	6,000	35,000	0.01
仙台日酸(株)	宮城県多賀城市宮内2-3-2	—	24,000	24,000	0.01
計	—	15,477,000	412,000	15,889,000	3.94

(注) 「他人名義所有株式数」欄に記載しております株式の名義は全て「大陽日酸取引先持株会」(東京都品川区小山1-3-26)であり、同会名義の株式のうち、各社の持分残高の単元部分を記載しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,743	31,982
受取手形及び売掛金	※4 123,282	※4 121,744
商品及び製品	22,716	22,775
仕掛品	7,100	8,271
原材料及び貯蔵品	8,092	8,442
繰延税金資産	7,285	7,193
その他	11,007	11,041
貸倒引当金	△850	△1,104
流動資産合計	203,376	210,346
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	55,632	57,004
機械装置及び運搬具（純額）	130,030	140,202
土地	36,197	36,926
リース資産（純額）	4,590	4,654
建設仮勘定	19,631	21,484
その他（純額）	26,059	28,004
有形固定資産合計	272,142	288,277
無形固定資産		
のれん	43,561	46,544
その他	17,213	18,310
無形固定資産合計	60,774	64,855
投資その他の資産		
投資有価証券	60,110	62,097
長期貸付金	642	167
前払年金費用	9,804	9,689
繰延税金資産	2,057	2,171
その他	8,532	9,960
投資等評価引当金	△1,000	△155
貸倒引当金	△618	△511
投資その他の資産合計	79,527	83,421
固定資産合計	412,443	436,553
資産合計	615,820	646,900

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 70,785	※4 65,655
短期借入金	75,062	77,902
コマーシャル・ペーパー	—	4,000
未払法人税等	2,716	1,785
引当金	2,998	2,850
その他	24,678	25,992
流動負債合計	176,242	178,185
固定負債		
社債	35,000	35,000
長期借入金	135,806	141,702
繰延税金負債	27,229	31,290
退職給付引当金	3,327	3,461
執行役員退職慰労引当金	550	379
役員退職慰労引当金	764	691
負ののれん	106	83
リース債務	5,061	5,168
その他	7,478	8,252
固定負債合計	215,324	226,030
負債合計	391,566	404,215
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,039	27,039
資本剰余金	44,909	44,909
利益剰余金	159,999	164,134
自己株式	△9,161	△9,168
株主資本合計	222,787	226,915
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,322	8,944
繰延ヘッジ損益	△120	△127
為替換算調整勘定	△25,020	△15,667
在外子会社の年金債務調整額	△197	△214
その他の包括利益累計額合計	△19,016	△7,065
少数株主持分	20,481	22,833
純資産合計	224,253	242,684
負債純資産合計	615,820	646,900

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	112,378	123,130
売上原価	74,810	82,206
売上総利益	37,568	40,923
販売費及び一般管理費	31,374	33,549
営業利益	6,194	7,373
営業外収益		
受取利息	46	29
受取配当金	392	478
負ののれん償却額	92	26
持分法による投資利益	137	510
その他	396	510
営業外収益合計	1,065	1,556
営業外費用		
支払利息	1,026	951
固定資産除却損	82	78
その他	317	266
営業外費用合計	1,426	1,296
経常利益	5,833	7,633
特別利益		
固定資産売却益	—	16
特別利益合計	—	16
特別損失		
投資有価証券評価損	88	—
ゴルフ会員権評価損	35	—
段階取得に係る差損	—	151
特別損失合計	124	151
税金等調整前四半期純利益	5,709	7,498
法人税、住民税及び事業税	1,307	1,520
法人税等調整額	1,070	1,081
法人税等合計	2,377	2,601
少数株主損益調整前四半期純利益	3,331	4,896
少数株主利益	272	403
四半期純利益	3,059	4,492

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,331	4,896
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,019	2,619
繰延ヘッジ損益	△94	△6
為替換算調整勘定	4,739	8,987
在外子会社の年金債務調整額	△11	△17
持分法適用会社に対する持分相当額	614	680
その他の包括利益合計	2,228	12,263
四半期包括利益	5,560	17,160
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,501	16,443
少数株主に係る四半期包括利益	59	716

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

1. 連結の範囲の重要な変更

(1) 連結の範囲の変更

当第1四半期連結会計期間より、周南酸素(株)他35社については重要性が増したため、連結の範囲に含めておりません。双葉物産(株)及び(株)東栄化学は平成25年4月1日付でサーンテック(株)に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。また、サーンテック(株)は平成25年4月1日付で社名を大陽日酸ガス&ウェルディング(株)に変更しております。前連結会計年度において持分法適用会社であったVietnam Japan Gas Joint Stock Companyは、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 変更後の連結子会社の数

145社

2. 持分法適用の範囲の重要な変更

(1) 持分法適用の範囲の変更

当第1四半期連結会計期間より、Vietnam Japan Gas Joint Stock Companyは連結の範囲に含めたため、持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 変更後の持分法適用会社の数

29社

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

連結会社以外の下記会社に対して銀行借入等の債務保証及び保証予約等を行っております。

(1) 債務保証

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
SKC airgas, Inc.	1,194百万円	SKC airgas, Inc.	1,172百万円
八幡共同液酸(株)	1,140 "	TNSK Corporation	445 "
国際炭酸(株)	1,062 "	(株)京葉水素	253 "
TNSK Corporation	855 "	川口総合ガスセンター(株)	168 "
(株)京葉水素	264 "	サーンガス共和(株)	126 "
その他12社	1,656 "	その他9社	1,091 "
計	6,173 "	計	3,256 "

(2) 再保証及び保証予約等

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
共同出資者による再保証		747百万円	514百万円
保証予約等		93 "	71 "

上記金額は、債務保証の額に含まれております。

2. 債権流動化による譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
売掛金		4,376百万円	4,232百万円
受取手形		5,665 "	4,705 "

3. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形割引高		9百万円	63百万円

※4. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形		1,809百万円	1,629百万円
支払手形		1,467 "	1,285 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）、のれんの償却額（負ののれんの償却額を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	7,074百万円	8,015百万円
のれんの償却額	634 "	822 "

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,382	6	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,328	6	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	産業ガス 関連事業	エレクトロニ クス関連事業	エネルギー 関連事業	その他事業 (注) 1	計		
売上高							
外部顧客に対する売 上高	72,214	21,588	10,260	8,314	112,378	—	112,378
セグメント間の内部 売上高又は振替高	391	13	514	700	1,620	△1,620	—
計	72,605	21,602	10,775	9,015	113,998	△1,620	112,378
セグメント利益又は損 失(△) (営業利益又 は営業損失(△))	5,167	△255	637	975	6,525	△331	6,194

(注) 1. その他事業には、メディカル関連事業、サーモス事業、不動産事業等を含めております。

2. セグメント利益又は損失の調整額△331百万円には、セグメント間取引消去46百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△377百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに配分していない基礎研究費用等です。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	産業ガス 関連事業	エレクトロニ クス関連事業	エネルギー 関連事業	その他事業 (注) 1	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	79,932	23,823	9,682	9,692	123,130	—	123,130
セグメント間の内部 売上高又は振替高	452	20	528	829	1,831	△1,831	—
計	80,384	23,844	10,210	10,521	124,961	△1,831	123,130
セグメント利益 (営業利益)	5,274	1,035	469	1,052	7,831	△458	7,373

(注) 1. その他事業には、メディカル関連事業、サーモス事業、不動産事業等を含めております。

2. セグメント利益の調整額△458百万円には、セグメント間取引消去12百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△470百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに配分していない基礎研究費用等です。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	7円71銭	11円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,059	4,492
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,059	4,492
普通株式の期中平均株式数(千株)	396,894	387,850

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月1日

大陽日酸株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅村 一彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丸山 高雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 榑崎 律子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大陽日酸株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大陽日酸株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。